



# BOOK REVIEW



## 英語で大学が亡びるとき

寺島 隆吉 著

明石書店 (2,800円+税)

「日本の科学研究、この10年で失速」。2017年3月発売の英國科学誌『ネイチャー』は、衝撃の特集を組んだ。主要科学誌への投稿論文数は、日本が得意とした理工系でも10年間で10%以上減少。要因は、2004年の国立大学法人化による予算削減と研究条件の劣化である。

大学の危機をさらに加速させるのが、「英語による授業」の強要である。そう本書は警告する。

高度で創造的な思考を支えるのは母語である。日本では明治以来の努力で大学院教育まで日本語で行える。そのおかげで、多くのノーベル賞受賞者を輩出してきた。

ところが、政府は「グローバル人材育成」策として、大学の授業を英語で行えば補助金を出す「亡国の教育政策」を行っている。背景には「英語力=研究力=経済力=国際力」という無知と幻想がある（第1章）。

補助金を目当てに、たとえば京都大学では外国人教員を100人雇い、教養教育の半数を英語で行う。「自己植民地化・自己家畜化」である。その根は深く、米国が戦後実施してきた「対日文化工作」としての英語教育振興策に起因する（第2章）。

政府は留学生倍増計画を進めるが、第3章を読めば、アメリカの大学が銃と性暴力、学費高騰、教育水準低下に蝕まれている実態に戦慄する。留学で英語に精力を奪われるよりも、日本語で深く思考し、憲法9条のような日本

の良さ（地政原理）を世界に広める言語教育が大切だ。そのためには「日本人の、日本人による、日本人のための英語教育」が必要だと寺島氏は説く。

氏はすでに、主に小学校英語教育の問題点を論じた『英語教育原論』(2007)、高校の「英語で授業」の危険性を指摘した『英語教育が亡びるとき：「英語で授業」のイデオロギー』(2009)を世に問うてきた。

次期学習指導要領で小学校外国語が早期化・教科化され、中学校でも「英語で授業」が強要されるいま、本書を加えて「寺島三部作」として読み直すならば、氏が日本の英語教育政策の病巣を名医の的確さで診断し、処方箋を書いていることに感嘆する。「今の文教政策がこのまま進行すれば、日本の大学教育だけでなく、日本の公教育全体が確実に亡びる」(あとがき)。子どもたちのために、そうさせてはならない。

病気を根治し、「母語を耕し、自分を耕し、自國を耕すための英語教育」を実現するのは、私たちの仕事である。そのための知恵と希望を本書は与えてくれる。必読書である。

江利川 春雄

(えりかわ・はるお 和歌山大学)